

議会だより

No. 229

2023.8.1

発行 茨城町議会
編集 議会広報委員会茨城町ホームページ <https://www.town.ibaraki.lg.jp/>

学校紹介シリーズ

認定こども園

飯沼こども園

巧技台であそぼう！

みんなて上手にバランスがとれました！

6月定例会開催

主な 内容

6月定例会のあらまし	P 2～3
令和5年度補正予算	P 4
委員会視察研修報告	P 5
一般質問	P 6～7
お知らせ	P 8

学校給食費物価高騰対策事業

住民税非課税世帯等支援給付金事業

事業継続緊急給付金給付事業

令和5年 第2回定例会 6/1~6/9

「エネルギー・食料品等の物価高騰に対する 契約及び条例改正など」

事業者、生活者支援」を含む補正予算 14議案を承認・可決

令和5年第2回定例会は、6月1日から9日までの9日間の会期で開かれました。開会初日は、町長より、令和5年度一般会計補正予算案や条例改正など11議案について提案理由の説明がありました。5日には、一般質問が行われ、3人の議員が登壇し、町政全般にわたり質問がなされました。その後、議案11件、請願1件、陳情1件をそれぞれ所管の常任委員会に

承認された議案

議案第33号 専決処分の承認を求めることについて(茨城町税条例の一部を改正する条例について)

電気自動車等を取付した軽乗用車(翌年度の種別割75%軽減)を3年延長。 施行期日 令和5年4月1日 【全員賛成】

議案第34号 専決処分の承認を求めることについて(茨城町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について)

Table with 3 columns: 国民健康保険税は1世帯あたりの年間の課税限度額(上限)が定められています。後期高齢者支援金分に係る課税限度額(上限)を2万円引き上げます。 改正前 改正後 医療分 65万円 65万円 後期高齢者支援金分 20万円 22万円 介護分※1 17万円 17万円 合計 102万円 104万円

※1 介護分は40歳~65歳未満の被保険者がいる場合計算されます。

(2) 国民健康保険税の減額 (減額措置に係る軽減判定所得の基準額の見直し)

Table with 3 columns: 国民健康保険においては、低所得世帯に対する保険税負担を軽減するため、世帯主や被保険者の所得の合計(軽減判定所得)が定められた軽減基準額以下となる場合、保険税の均等割額の軽減を行っています。今回の改正に伴い、5割軽減・2割軽減の軽減判定所得の基準額が以下の通り見直されます。 改正前 改正後 7割軽減基準額 基礎控除額(43万円)+10万円×(給与所得者等の数(※3)-1) 変更なし 5割軽減基準額 基礎控除額(43万円)+28.5万円×被保険者数(※2)+10万円×(給与所得者等の数(※3)-1) 基礎控除額(43万円)+29万円×被保険者数(※2)+10万円×(給与所得者等の数(※3)-1) 2割軽減基準額 基礎控除額(43万円)+52万円×被保険者数(※2)+10万円×(給与所得者等の数(※3)-1) 基礎控除額(43万円)+53.5万円×被保険者数(※2)+10万円×(給与所得者等の数(※3)-1)

※2 被保険者数は、国民健康保険加入者と特定同一世帯所属者(国民健康保険から後期高齢者医療保険へ加入した方)を合わせた人数です。 ※3 一定の給与所得者と公的年金等の支給を受ける方。なお、(給与所得者等の数-1)が0未満になる場合は、0とします。

可決された議案

議案第36号 茨城町税条例の一部を改正する条例について

令和6年度から国内に住所を有する個人に対して課税される森林環境税について、市町村が個人住民税均等割と併せて1人年額千円を徴収するなど、所要の規定を整備。 施行期日 令和5年7月1日 【全員賛成】

議案第37号 茨城町行政財産の使用料徴収条例の一部を改正する条例について

茨城町役場来客用駐車場にEV車用急速充電器を設置することに伴い、当該充電器の使用料等を定めるなど、所要の規定を整備。 施行期日 令和5年7月1日 【全員賛成】

議案第38号 茨城町太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例の制定について

町内における太陽光発電設備の適正な設置及び管理について必要な事項を定め、生活環境の保全を図り、町民の安全と安心を確保することを目的とし、所要の規定を整備。 施行期日 令和5年7月1日 【全員賛成】

議案第39号 茨城町火災予防条例の一部を改正する条例について

電気自動車等の急速充電設備の全出力の上限を撤廃するとともに火災予防上必要な措置の見直し。 施行期日 公布の日から 【全員賛成】

議案第40号 R4茨城町立青葉中学校屋内運動場大規模改修工事の請負契約の締結について

契約の方法 一般競争入札による契約 契約の相手方 茨城町大字小堤1743番地1 株式会社松浦工務店 代表取締役 松浦 義文 契約金額 1億6478万円 履行期限 令和6年3月15日 【全員賛成】

議案第41号 R5水鳥・湿地センター外構工事第2号駐車場等整備工事の請負契約の締結について

契約の方法 一般競争入札による契約 契約の相手方 茨城町大字上石崎3948番地 株式会社潤沼建設工業 代表取締役 田中 弘美 契約金額 1億1253万円 履行期限 令和6年1月31日 【全員賛成】

議案第46号 R5防安交地区施設道改第1号R4防安交地区施設道改第1号道路改良工事(1号線)の請負契約の締結について

契約の方法 一般競争入札による契約 契約の相手方 茨城町大字長岡370番地 大昭工業株式会社 代表取締役 木村 晃 契約金額 1億120万円 履行期限 令和6年3月25日 【全員賛成】

人事案件

議案第44号 茨城町監査委員の選任につき同意を求めることについて

議会は、茨城町監査委員の選任に同意いたしました。 細谷 丈夫(下土師) 任期 令和5年6月22日から令和9年6月21日 【全員賛成】

議案第45号 茨城町教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて

議会は、茨城町教育委員会の委員の任命に同意いたしました。 寺内 拓男(生井沢) 任期 令和5年6月22日から令和9年6月21日 【全員賛成】

採択・陳情の審査結果

採択となったもの 請願第1号 宮ヶ崎城跡の管理に関する請願 茨城町大字宮ヶ崎1303番地 齊藤 守 【全員賛成】

【請願要旨】 宮ヶ崎城跡を後世に伝え残していくため宮ヶ崎城跡の維持管理を町に要望すること。 【教育民生常任委員会意見】 宮ヶ崎城跡として唯一現存している土塁については、後世に継承しなければならぬ貴重な史跡であるという認識を持ち、土塁及び石碑に通じる進入路の周辺は、保存が必要との結論に至り、願意妥当と認め、採択すべきものと決した。

継続審査となったもの

陳情第2号 国に対し、適格請求書等保存方式(インボイス制度)の延期・見直しを求める陳情

審議未了となったもの

陳情第1号 日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情

総務・経済建設常任委員会
視察研修報告

～町内農産物の台湾市場での
可能性について視察～
「台湾・台北市 新光三越市場」

総務・経済建設常任委員会では、5月11日から5月14日まで、台湾の台北市内において、高いブランド力を誇る百貨店「新光三越の市場」を視察研修してまいりました。

百貨店では、日本産品の品揃えが豊富にあり、主に青果物のシャインマスカットやりんご、海産物など多品目にわたり販売されておりました。

現地の担当者からは、日本産品の商品は価格帯も高い為、所得の高い富裕層の利用者が多く、上層階で食事後に、よく買い物をされる方が多いと説明を受けました。

また、令和4年2月に台湾における本県産食品の輸入規制が緩和されたことを受け、台湾と茨城県の経済交流が活発化し、最近では台湾への輸出・インバウンドの観光誘客を目的とした、国際交流や商談会などが開催されております。

当町におきましても、米やメロンをはじめとした高品質で、ブランド力の高い多品目の農畜水産物が生産者によって作られています。

今後は、この地域ブランドを活かした農産物の輸出が、町の活性化を図る上で極めて重要であると考え、国際化施策の検討を提言してまいります。



新光三越市場

教育民生常任委員会
視察研修報告

～防災教育について視察～
「旧・大野木場小学校」
「大野木場砂防みらい館」
「土石流被災家屋保存公園」

教育民生常任委員会では、6月13日から6月15日にかけて長崎県南島原市において、学校や自治体における防災教育について視察研修を行いました。

はじめに、平成3年(1991年)に発生した雲仙普賢岳の噴火で被災した旧・大野木場小学校を視察しました。火砕流にともなう熱風で甚大な被害を受けた校舎や校庭の跡地は、当時の状況のまま保存され、防災教育の学習の場として公開されています。幸い生徒や教職員に犠牲者はいませんでしたが、対応を誤れば多くの人的被害が出たであろうことが一目見てわかる遺構に大きな衝撃を受けました。

隣接する「大野木場砂防みらい館」は国交省九州地方整備局が設置した施設で、4階の監視所では光波測距観測器や地盤振動検知センサーなどの専門機器を使って24時間体制で溶岩ドームの監視を行っています。

次に視察した土石流被災家屋保存公園は、土石流災害の激しさと防災の重要性を後世に伝える目的で設立された施設であり、約3mの高さまで土砂に埋まった家屋を見ることが出来ます。

災害の計り知れない力を実感したことで、悲しみや恐怖、無力感など様々な感情が湧き上がると同時に、災害時の適切な行動や情報伝達などの対策を平常時から積極的に取り組むことで、学校や地域の安全・安心を確保しなければならないと痛感しました。

今後の本町の防災教育において、視察で得た知見をもとに、平時における危機管理の重要性や危機意識の高揚を促す施策を提言してまいります。



土石流被災家屋保存公園

6/6
補正予算

補正予算は、当初予算に組み込むことができなかったもの、その後必要が生じた事項で早急な予算措置が必要なものについて計上しています。一般会計では、歳入は、国庫支出金及び繰入金などを増額、歳出は、民生費及び衛生費などの増額により、4億902万1千円を増額し、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ131億8664万8千円(対前年同期比+1.3%)としました。

原案可決 可決された令和5年度補正予算

議案第42号 令和5年度茨城町一般会計補正予算(第2号)【全員賛成 可決】
議案第43号 令和5年度茨城町水道事業会計補正予算(第1号)【全員賛成 可決】
(主な内容:電力価格高騰により、事業経費が増大している水道事業会計へ一般会計からの補助金)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	127億7762万7千円	4億902万1千円	131億8664万8千円
水道事業会計	収益的収入 7億9298万7千円	1694万3千円	8億993万円

<<一般会計補正予算の主な内容>>

歳入		補正額
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(12事業)等	2億7459万9千円
繰入金	財政調整基金繰入金	1億1916万4千円

歳出		補正額
住民税非課税世帯支援給付金事業費	エネルギー価格、食料品等の物価高騰により影響を受けている住民税非課税世帯等への生活支援	1億904万2千円
新型コロナウイルス対策経費	ワクチンの追加接種に伴う関係経費	9131万9千円
粗飼料価格高騰対策支援金給付事業費	粗飼料価格の高騰により影響を受ける酪農及び肉用牛飼養者への支援	1590万円
事業継続緊急給付金給付事業費	エネルギー価格、食料品等の物価高騰により、影響を受けている中小企業、個人事業者への支援	3000万円
学校給食費物価高騰対策事業費	児童生徒保護者の経済的負担を軽減するため、令和5年9月から令和6年3月まで(7ヶ月間)、学校給食費を月額1,000円減額	2931万4千円

承認 専決処分により承認された令和5年度補正予算

議案第35号 専決処分の承認を求めることについて〔令和5年度茨城町一般会計補正予算(第1号)〕
【全員賛成 承認】

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	127億6200万円	1562万7千円	127億7762万7千円

■子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 1562万7千円
食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)に対し、対象児童1人につき5万円を給付するための経費。
(支給対象:令和4年度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」を受給した世帯等)

※専決処分とは…
地方自治法の規定に基づき、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がない場合などに、議会の議決を経ることなく町長が処理することができるというものです。この場合、直近において開かれる議会において報告の上、その承認を求めることが必要となります。



根崎 敏夫 議員

一般質問

防災危機管理体制のさらなる強化を

各部署との連携、国・県との連携を緊密に行うなど、体制強化に努める

問 これまで、様々な災害を経験した生きた課題、また、地域防災計画等を踏まえ、様々な防災対策をどのように行ってきたのか伺う。

答 東日本大震災や台風等による風水害を経験し、災害に関する情報伝達手段の整備や給水対策、避難所の環境整備、防災意識の高揚及び災害対応力の向上など、多くの課題を認識した。

これらの課題に対応するため、情報伝達手段の整備として、防災行政無線のデジタル化や公衆無線LAN整備の構築などを行った。給水対策は、加圧式給水車を配備するとともに、現在、水道管の耐震化を計画的に進めている。避難所の環境整備は、町内12箇所の指定避難所に防災倉庫を設置し、間仕切りテントや折り畳み式ベットなどの防災資機材及び食料等を備蓄し、避難者が安心して避難生活を送ることができるよう努めている。

防災意識の高揚及び災害対応力の向上は、昨年11月に東日本大震災規模の地震を想定し、町民参加型の実践的な防災訓練を実施した。町内9箇所に避難所を開設し、町民の皆様が避難経路や所要時間、備蓄品などを確認いただくとともに、災害発生直後の被害想定や初動対応の確認などを行った。

問 今後の防災対策について見解を伺う。

答 防災対策は、自助・共助・公助の観点から万全の備えを講じることが重要である。情報伝達手段の多様化や防災に関する積極的な広報・啓発活動を通じ、町民の皆様がさらなる防災意識の高揚を図り、地域防災力の強化のため、自主防災組織の結成や防災訓練等の活動に対する支援に努める。今後も、自助・共助・公助を基本とし、相互に連携・協働する総合的な防災体制の確立を目指していく。

問 防災危機管理体制に対する体制のさらなる強化が必要であると考えるが、見解を伺う。

答 現在、総務部総務課内に防災・危機管理グループを配置し、防災や危機管理に関する総合的な業務を行っている。各分野の災害対策については、茨城町地域防災計画において、それぞれ各部署の事務分掌を定め、全庁的に対応することとしている。また、部署間の連携と職員の防

公共施設改修にバリアフリー整備を

ユニバーサル・デザインを取り入れた公共施設となるよう努めていく

問 役場、ゆうゆう館、駒場庁舎のバリアフリーの現状について。

答 各施設、車いす利用者用駐車スペースや建物の出入口に通じるスロープ、エレベーターや車いす利用者用トイレ等を設置している。

問 すべての人に優しいバリアフリーの町づくりを目指すために、障がいのある方たちの意見を取り入れるべき。また、今後の施設改修にバリアフリー設備の整備を求めらる。

答 各施設には、町民の皆様からのご意見を頂くことを目的に、広見館を設置しており、これまでに本庁舎では、頂いたご意見をもとに、車いす利用者用駐車スペースの増設や玄関出入口の階段の手すりを設置するなどの対応を行ってきたところである。

※ユニバーサル・デザインとは…年齢、性別、文化、身体状況など、人々が持つさまざまな個性や違いにかかわらず、最初から誰もが利用しやすく、暮らしやすい社会となるよう、まちや建物、もの、しくみ、サービスなどを提供していくこととする考え方のこと。

一般質問



岩松 律子 議員



問 手話言語条例の制定について、見解を伺う。

答 手話言語条例は、聴覚障がい者の多様な意思疎通手段への理解や、手話を使用しやすい環境を整備していくことを目的としている。本町では手話の普及のため、平成29年度から手話奉仕員養成講座を実施しており、現在、講座を修了した10名の方が手話奉仕員として登録し、令和元年度から「あじさいまつり」や「いばらきまつり」の会場で聴覚障がい者の方をサポートするボランティアとして活躍している。

今後は町職員が窓口で手話での対応が可能となるよう、職員の手話教育についても検討していただく。手話言語条例の制定については、聴覚障害者は、聴覚障害者の協会の皆様などの意見を踏まえ、調査研究を進め、検討していく。

防災意識の高揚を図るため、毎年各部署からの職員参加のもと、避難所開設の訓練を実施しているところである。



一般質問



川澄 敬子 議員

学校教育費の保護者負担軽減を

今後引き続き検討し、取り組んでいく

問 子育て世代を恒久的に支援するためには、保護者負担を軽減する必要があり、スクールバス費用の無料化を求める。

答 スクールバスを利用しない児童生徒との均衡を考慮すると、一定の金額を保護者にご負担いただくことにより、公平性がある程度確保できるのではないかと考えている。引き続きご理解ご協力をお願いしたい。

問 制服や副教材等、学校教育費の見直しにより、保護者費用負担の軽減を求める。

答 一定の所得水準以下の世帯には就学援助費を支給し支援、また、小学校に入学する児童にランドセルを令和6年度から贈呈する事業を新たに開始し、入学時の保護者負担の軽減を図ったところである。

また、学校においては教材を購入する際には、セットではなく必要なものを選んで購入したり、家庭にあるものを使用していただいたり、ドリル等の副教材をICT活用により切り替えるなど負担を抑える工夫をしている。教育委員会としても、適正な教材購入となるよう指導をしているところである。

制服や体操服のリユースについては、PTAのご協力をいただき、卒業生から不要となった制服・体操服を寄贈いただき、急な転入者などに貸し出し用として活用している。

学校教育費の保護者負担の軽減については、今後引き続き検討し、取り組んでいく。

住宅火災被災者の居住場所の確保を

宿泊施設の利用について、先進事例等を参考にしながら検討していく

問 本町の住宅火災における被災者の現在の支援状況について。

答 町内で住宅火災が発生した際は、消防本部からの連絡により事実を把握した後、現地訪問を行い、その際に見舞金や寝具等を支給している。

また、宿泊する場所についてご相談いただいた方には、町営住宅や福祉施設等への入所支援を行っている。その他、生活再建を支援するため、固定資産税や国民健康保険税、介護保険料の減免などを行っている。

問 親戚や知人など身を寄せる所がない住宅火災被災者を、一時的に保護するため、宿泊施設の斡旋などが必要と考えるが、見解を伺う。また、支援の内容及び手続きを行う担当窓口が明確になる書面を早急に作っていただきたい。

答 一時的な居住場所の確保は、親戚や知人など身を寄せる所がない被災者に対する支援につながる。被災者の宿泊施設の利用については、先進事例等を参考にしながら検討していく。各種申請手続きの明確化については、現在、被災者支援の内容や担当窓口を明

記したリーフレットを、被災者の方に間もなくお渡しできるようになっている。窓口での対応については、ワンストップで対応し、手続きが円滑に進められるよう努めていく。

中学校入学時に祝い金の支給を

今後の検討課題とする

問 小学校以上にお金がかかる中学校入学時に、子育て世帯に対し経済的負担の軽減を図るとともに、学びの環境を整えるための支援として祝い金の支給について、見解を伺う。

答 教育委員会では、中学2年生を対象とした北海道自然体験教室への補助、奨学金貸付事業では町への定住促進を図りながら、経済的理由により就学が困難な学生の支援を行っている。

また、小学校に入学する児童にランドセルを令和6年度から贈呈する事業を新たに開始し、現在準備を進めているところである。中学校入学時や受験等に伴う負担など、中学生を育てるご家庭の負担は、認識しているところである。

中学校入学祝い金については、今後の検討課題とさせていただきます。



◆新議員を紹介します◆

4月23日に町議会議員補欠選挙が執行され堀江誠氏(常井)が当選されました。

堀江 誠議員は、教育民生常任委員会委員及び予算・決算常任委員会委員に選任されました。なお、任期は、4月24日から12月20日までとなります。



ほりえ まこと
堀江 誠



入之内選挙管理委員長より当選証書を授与される堀江議員

補欠選挙とは？

市町村議会議員の補欠選挙は、繰上げ補充により当選人を定めることができる場合を除き、議員の欠員数が議員定数の6分の1を超えるとに行われます。茨城町においては、議員定数が16名ですので、3名が欠員となった場合となります。ただし、この条件を満たさない場合でも、町長選挙が行われる場合、選挙の告示の日前10日までに欠員があれば、同時に補欠選挙が行われます。なお、欠員が定数の6分の1を超えた場合でも、議員の任期満了の6カ月以内に欠員となった場合には、補欠選挙は行われません。この場合にも、欠員数が多くなり、在任議員が、定数の3分の2に達しなくなったときはこの限りではありません。補欠選挙での当選者は、前任者の残任期間のみを在任します。

本会議をライブ配信で！



茨城町議会では、「開かれた議会」を目指し、より多くの皆さんに議会への関心を持っていただくため、タブレットやスマートフォンからでも手軽に議会の模様を視聴できるよう「YouTube」にてライブ配信を行っております。

また、ライブ配信をご覧になることができなかつた場合でも、お好きな時にご覧いただけるよう録画配信も行っております。

ぜひ、臨場感のある議会の様子をご覧ください。



令和5年 第3回議会定例会のお知らせ

令和5年9月7日(木)開会を予定しております。

◆会期日程・一般質問の内容等、詳細につきましては、町ホームページにて、改めてご案内いたします。

◇茨城町公式ホームページ(議会のページ)

<https://www.town.ibaraki.lg.jp/gyousei/gikai/index.html>



議員出席状況

6月定例会(委員会を除く)

6月1日 全員出席

5日 全員出席

9日 全員出席

傍聴者数

6月定例会 25名

傍聴ありがとうございました。

広報委員会

委員長 関 俊 治

副委員長 岩 松 律 子

委員 高 安 将 能

” ” 根 崎 敏 夫

” ” 入 川 澄 敬 子

” ” 野 富 富 男

” ” 川 野 富 男

” ” 野 澄 敬 子

” ” 野 澄 敬 子

” ” 野 澄 敬 子

” ” 野 澄 敬 子

” ” 野 澄 敬 子

” ” 野 澄 敬 子

” ” 野 澄 敬 子

” ” 野 澄 敬 子

” ” 野 澄 敬 子

” ” 野 澄 敬 子

” ” 野 澄 敬 子

【ご連絡先】

茨城町議会事務局

電話 029-240-7193 (直通)

FAX 029-303-7713

メールアドレス

i-gikai@town.ibaraki.lg.jp